

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月4日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	11,983,987	12,480,127	16,571,215
経常利益 (千円)	2,779,193	2,565,856	1,850,394
四半期(当期)純利益 (千円)	2,158,798	1,647,017	1,588,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,124,946	1,667,610	1,604,953
純資産額 (千円)	13,489,602	14,240,704	12,988,998
総資産額 (千円)	21,601,667	21,685,263	22,639,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	302.35	230.68	222.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	65.7	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,278,514	5,069,890	1,833,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,062,481	165,486	903,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,830,765	2,660,461	695,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,425,458	3,391,809	1,147,768

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.23	183.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成26年度補正予算と平成27年度当初予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、インフラの強靱化・老朽化対策、事前防災・減災対策などに予算が重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、このような状況の中、引き続き、これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、グローバル人材の育成、コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は前年同四半期比5億6千2百万円減少の96億4百万円（前年同四半期比5.5%減）にとどまったものの、受注残高は同5億1千2百万円増加の120億7千2百万円（同4.4%増）、売上高は同4億9千6百万円増加の124億8千万円（同4.1%増）となりました。なお、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

売上高は前年同四半期比で4.1%増加したものの、当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に比べて、現地調査などの原価率が高い大型業務が増加したこと及び原価率の低い建設コンサルタント事業の売上が占める割合が相対的に低下したことなどにより全体の原価率が上昇した結果、営業利益は前年同四半期比2億2千4百万円減少の25億4千6百万円（前年同四半期比8.1%減）、経常利益は同2億1千3百万円減少の25億6千5百万円（同7.7%減）となりました。また、前第2四半期連結累計期間においては固定資産売却益を特別利益として計上していたのに対し、当第2四半期連結累計期間においては特別利益の計上がなかったことから、四半期純利益は同5億1千1百万円減少し、16億4千7百万円（同23.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和环境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比14億1千1百万円増加し、83億8千6百万円(前年同四半期比20.2%増)、セグメント利益は同1億9千5百万円増加し、15億1千万円(同14.9%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比9億4千6百万円減少し、37億3千7百万円(前年同四半期比20.2%減)、セグメント利益は同4億7千1百万円減少し、8億9千4百万円(同34.5%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5百万円減少し、2億9千5百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益は同4百万円増加し、5千4百万円(同8.5%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5千8百万円増加し、1億3千4百万円(前年同四半期比76.2%増)、セグメント利益は同4千6百万円増加し、8千8百万円(同111.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億5千3百万円減少し、216億8千5百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加22億4千6百万円、受取手形及び営業未収入金の減少7億6千2百万円、仕掛品の減少23億2千5百万円により、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少し、67億7千7百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少9千万円、基幹系システムの購入等による無形固定資産の増加6千万円により、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、149億7百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億5百万円減少し、74億4千4百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億7千7百万円、短期借入金の減少24億7千4百万円、未払法人税等の減少5千1百万円により、前連結会計年度末に比べ23億6千8百万円減少し、39億4千8百万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少2千5百万円、退職給付に係る負債の増加1億8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、34億9千6百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加12億3千1百万円により、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加し、142億4千万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ8.3ポイント上昇し、65.7%(前年同四半期は62.4%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ49.7ポイント上昇し、171.7%(同188.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億4千4百万円増加(前年同四半期は45億6千9百万円の増加)し、33億9千1百万円(前年同四半期は54億2千5百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は50億6千9百万円(前年同四半期は52億7千8百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益25億6千5百万円、非資金支出費用である減価償却費2億9千5百万円、売上債権の減少額7億6千2百万円、たな卸資産の減少額23億3千万円、仕入債務の減少額1億7千7百万円、前受金の増加額1億7千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は1億6千5百万円(同20億6千2百万円の獲得)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は26億6千万円(同28億3千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額24億円、長期借入金の返済による支出8千5百万円、配当金の支払額1億2千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業における生産実績は前年同四半期比6億6千万円増加し、62億8百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。これは主として、除染に関連する業務の増加によるものであります。また、建設コンサルタント事業における生産実績は同7億9千7百万円増加し、35億7千9百万円(同28.7%増)となりました。これは主として、河川や道路に関する震災関連業務及び土砂災害関連業務の増加によるものであります。

環境コンサルタント事業における売上高は同13億9千万円増加し、83億4千2百万円(同20.0%増)となりました。これは主として、除染に関連する業務の増加によるものであります。また、建設コンサルタント事業における売上高は同9億4千6百万円減少し、37億3千7百万円(同20.2%減)となりました。これは主として、河川や道路の震災関連業務の工期延期及び河川施設や橋梁の点検に関連する業務の減少によるものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	848	11.31
新協栄管理株式会社	東京都目黒区碑文谷1丁目2番10-512号	409	5.46
田 畑 敦 子	東京都大田区	387	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	135	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	129	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	124	1.65
計		3,080	41.08

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式359千株(4.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,132,800	71,328	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,328	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,784	3,391,668
受取手形及び営業未収入金	1,089,766	326,795
有価証券	2,984	140
仕掛品	5,075,292	2,749,681
貯蔵品	28,206	23,375
繰延税金資産	200,994	127,929
その他	175,990	168,319
貸倒引当金	11,095	10,389
流動資産合計	7,706,924	6,777,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,574,224	4,483,502
土地	7,624,755	7,624,755
その他(純額)	852,361	829,272
有形固定資産合計	13,051,341	12,937,530
無形固定資産	86,497	146,997
投資その他の資産		
投資有価証券	886,671	924,994
繰延税金資産	5,694	4,367
その他	915,272	907,351
貸倒引当金	13,400	13,500
投資その他の資産合計	1,794,238	1,823,213
固定資産合計	14,932,078	14,907,741
資産合計	22,639,002	21,685,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	691,623	514,612
短期借入金	2,495,442	20,664
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	912,721	860,925
賞与引当金	86,921	109,537
受注損失引当金	28,251	7,517
その他	2,036,641	2,385,135
流動負債合計	6,316,600	3,948,391
固定負債		
社債	275,000	250,000
長期借入金	135,209	124,877
繰延税金負債	86,583	94,738
役員退職慰労引当金	254,702	257,389
退職給付に係る負債	2,342,575	2,531,881
その他	239,333	237,281
固定負債合計	3,333,402	3,496,166
負債合計	9,650,003	7,444,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	6,322,866	7,553,898
自己株式	139,252	139,252
株主資本合計	12,709,423	13,940,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,139	257,521
為替換算調整勘定	39,131	43,776
退職給付に係る調整累計額	19,302	1,910
その他の包括利益累計額合計	278,573	299,388
少数株主持分	1,001	861
純資産合計	12,988,998	14,240,704
負債純資産合計	22,639,002	21,685,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,983,987	12,480,127
売上原価	7,564,094	8,259,685
売上総利益	4,419,892	4,220,441
販売費及び一般管理費	1,648,473	1,673,738
営業利益	2,771,418	2,546,702
営業外収益		
受取利息	3,421	1,500
受取配当金	4,477	6,212
受取保険金及び配当金	24,543	12,713
保険解約返戻金	675	12,251
持分法による投資利益	503	-
その他	8,764	13,961
営業外収益合計	42,387	46,639
営業外費用		
支払利息	14,336	11,111
持分法による投資損失	-	3,951
損害賠償金	15,658	9,530
その他	4,617	2,892
営業外費用合計	34,612	27,485
経常利益	2,779,193	2,565,856
特別利益		
固定資産売却益	758,343	-
関係会社株式売却益	257	-
特別利益合計	758,601	-
税金等調整前四半期純利益	3,537,794	2,565,856
法人税、住民税及び事業税	1,395,634	826,503
法人税等調整額	16,614	92,416
法人税等合計	1,379,020	918,919
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158,774	1,646,936
少数株主損失()	24	80
四半期純利益	2,158,798	1,647,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158,774	1,646,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,322	37,381
為替換算調整勘定	2,940	2,654
退職給付に係る調整額	-	21,212
持分法適用会社に対する持分相当額	4,564	1,850
その他の包括利益合計	33,828	20,674
四半期包括利益	2,124,946	1,667,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,124,999	1,667,831
少数株主に係る四半期包括利益	53	220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,537,794	2,565,856
減価償却費	249,733	295,507
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,764	2,687
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,580	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	133,043
賞与引当金の増減額(は減少)	33,495	22,616
受取利息及び受取配当金	7,899	7,713
支払利息	14,336	11,111
有形固定資産売却損益(は益)	758,343	-
売上債権の増減額(は増加)	845,262	762,970
たな卸資産の増減額(は増加)	1,693,384	2,330,442
仕入債務の増減額(は減少)	218,767	177,091
前受金の増減額(は減少)	548,710	170,423
その他	170,957	109,396
小計	5,671,933	5,953,163
利息及び配当金の受取額	7,692	8,734
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	8,744
利息の支払額	15,540	11,994
損害賠償金の支払額	15,658	9,530
法人税等の支払額	370,257	881,169
法人税等の還付額	345	1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278,514	5,069,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,728	120,936
有形固定資産の売却による収入	2,299,600	-
無形固定資産の取得による支出	720	57,300
投資有価証券の取得による支出	49,954	20,160
投資有価証券の償還による収入	-	11,844
貸付金の回収による収入	1,540	1,106
その他	36,257	19,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,481	165,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,400,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	115,904	85,110
社債の償還による支出	203,000	40,000
自己株式の取得による支出	212	-
配当金の支払額	106,190	124,674
その他の支出	5,459	10,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,830,765	2,660,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,221	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,507,008	2,244,040
現金及び現金同等物の期首残高	855,626	1,147,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,823	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,425,458	3,391,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億9千1百万円増加し、利益剰余金が2億9千1百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成29年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	774千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
人件費	1,036,359千円	1,038,585千円
賞与引当金繰入額	27,986千円	28,916千円
退職給付費用	6,261千円	12,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,018千円	14,164千円
旅費交通費	83,303千円	86,706千円
賃借料	46,401千円	43,513千円
租税公課	66,244千円	59,800千円
減価償却費	45,818千円	50,649千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金	5,423,356千円	3,391,668千円
有価証券	2,102千円	140千円
現金及び預金同等物	5,425,458千円	3,391,809千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	107,101	15.00	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,952,248	4,684,011	301,160	46,567	11,983,987		11,983,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,837			29,634	52,471	52,471	
計	6,975,085	4,684,011	301,160	76,201	12,036,459	52,471	11,983,987
セグメント利益	1,314,235	1,365,539	50,034	41,608	2,771,418		2,771,418

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,342,492	3,737,609	295,425	104,600	12,480,127		12,480,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,164			29,634	73,798	73,798	
計	8,386,656	3,737,609	295,425	134,234	12,553,925	73,798	12,480,127
セグメント利益	1,510,007	894,374	54,300	88,019	2,546,702		2,546,702

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

この変更による「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	302円35銭	230円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,158,798	1,647,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,158,798	1,647,017
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,012	7,139,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。